

民進党「『次の内閣』国土交通・沖縄北方部門 税制改正要望団体ヒアリング」  
～外航船舶の特別償却制度・圧縮記帳制度の延長、トン数税制の拡充を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 29 年度税制改正要望に関して民進党の「『次の内閣』国土交通・沖縄北方部門 税制改正要望団体ヒアリング」が平成 28 年 10 月 19 日に開催された。同会議には黒岩宇洋衆議院議員（ネクスト国土交通大臣）をはじめとする 9 名の国会議員が出席した。

当協会からは小田副会長および小野理事長が出席し、当協会の税制改正要望のうち、重点要望である外航船舶の「特別償却制度」・「圧縮記帳制度」（平成 29 年 3 月末期限）について、わが国海事クラスターや地方経済への貢献・国民生活を支える上での必要性等を訴え、制度の延長を要望した。また、同じく重点要望の「トン数標準税制」（平成 30 年 3 月末期限）について、国際競争条件均衡化の観点から対象船舶の拡充を要望するとともに、世界的な海運不況下でも対応可能な柔軟な仕組みの導入について理解を求めた。

今後も協会一丸となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



挨拶をする黒岩宇洋ネクスト国土交通大臣



当協会要望について説明する小田副会長



会議の様様

以上